



2024年6月27日

各位

会社名 株式会社 地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 細谷 佳津年  
(コード 2164)  
問合せ先 経理財務本部本部長  
江澤 務  
(TEL. 047-485-1107)

ノンコミットメント型ライツ・オフリングにより発行する  
第7回新株予約権の行使価額確定に関するお知らせ

2024年6月3日付で公表いたしましたノンコミットメント型ライツ・オフリング（以下「本ファイナンス」といい、本ファイナンスによる当社第7回新株予約権の割当てを、以下「本新株予約権無償割当て」といいます。）により発行する当社第7回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使価額が本日確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の行使価額について

本新株予約権の名称	株式会社地域新聞社第7回新株予約権
本新株予約権の行使価額	283円 ※2024年6月27日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「条件決定日株価」といいます。）に0.5を乗じた額（小数第1位を切上げ。）

(ご参考)

本新株予約権の総数	2,158,527個 ※株主確定日における当社普通株式の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数で
-----------	--

	<p>す。上記の数は、2024年5月31日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除く。）を基準として算出した見込みの数であり、外国居住株主に対する発行数を含んでいます。本新株予約権無償割当てに係る株主確定日までに当社の発行済みの新株予約権が行使されたこと等により、本新株予約権無償割当てに係る株主確定日時点の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式を除く。）が増加した場合には、本新株予約権無償割当てにより発行される本新株予約権の総数は増加します。</p>
<p>本新株予約権の割当てによる潜在株式数</p>	<p>2,158,527 株</p> <p>※本ファイナンスによる潜在株式を除いた2024年5月31日現在における潜在株式数は66,600株です。</p>

## 2. 調達する資金の額の変動について

### (1) 調達資金の額（差引手取概算額）

本日、行使価額が条件決定日株価に0.5を乗じた額（小数点以下は切上げ。）である283円に確定したことにより、本ファイナンスによる資金調達額に変動が生じた結果、本新株予約権の行使比率を50%と仮定した場合（本新株予約権の総数2,158,527個のうち、1,079,263個分が行使された場合）における払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は以下のとおりとなっております。なお、本ファイナンスによる当社の資金調達額は、本新株予約権が全て行使された場合に最大になり、その額は下記「【ご参考】（行使比率が100%の場合）」記載のとおりです。

（行使比率が50%の場合）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
305,431,429	20,000,000	285,431,429

(注) 1. 上記の払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であり、本新株予約権の総数の50%（本新株予約権の総数2,158,527個のうち、1,079,263個）が行使されたと仮定した場合の金額です。また、2024年5月31日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除きます。）を基準として算出した見込額です。

2. 発行諸費用の概算額は、2024年5月31日時点の概算額です。

3. 発行諸費用の内訳

- ・取引所手数料・名簿管理手数料・ほふり手数料等 : 1,100万円
- ・I R・株主対応・弁護士等費用等 : 500万円
- ・登記費用等 : 400万円

4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
5. 本新株予約権の行使比率が 50%を下回った場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。

【ご参考】

(行使比率が 100%の場合)

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
610,863,141	21,000,000	589,863,141

- (注) 1. 上記の払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であり、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の金額です。また、2024 年 5 月 31 日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除く。）を基準として算出した見込額です。
2. 発行諸費用の概算額は、2024 年 5 月 31 日時点の概算額です。
  3. 発行諸費用の内訳
    - ・取引所手数料・名簿管理人手数料・ほふり手数料等 : 1,100 万円
    - ・I R・株主対応・弁護士等費用等 : 500 万円
    - ・登記費用等 : 500 万円
  4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
  5. 本新株予約権の全部若しくは一部につき行使期間内に行使が行われない場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。

(2) 調達資金の使途

本ファイナンスによって調達した資金は、当社が 2024 年 6 月 3 日付で公表いたしました「ノンコミットメント型ライツ・オフアリングに関するお知らせ」における「2.本ファイナンスの目的等 (1) 資金調達の目的及び理由」及び 2024 年 6 月 20 日付で公表いたしました「ノンコミットメント型ライツ・オフアリングによる調達資金の資金使途に関するお知らせ」に記載のとおり、①「資本業務提携、M&A」、②「AI、ソフトウェア研究開発」、③「リソースの拡充」にそれぞれ約 105 百万円、約 150 百万円、及び約 30 百万円を充当する予定です。なお、実際の行使比率の状況によっては、実際の資金調達額（差引手取概算額）は約 285 百万円から増減しますが、その差額は、①「資本業務提携、M&A」への投資額を増減させることで調整いたします。上記差引手取概算額の支出時期までの資金管理については、銀行預金により安定的に運用する予定です。

3. 筆頭株主の動向

2024 年 6 月 3 日付で公表いたしました「ノンコミットメント型ライツ・オフアリングに関するお知らせ」に記載しておりますとおり、筆頭株主であるエンジェル・トーチ社は本ファイナン

スに対して反対の意向であることを確認しており、本日時点でその意向に変更はないものと当社では認識しております。

当社は、東証グロースの上場維持基準の適合に向けた期間を鑑みると早期に計画を実現するための資金調達を実行することが必要不可欠であると判断しており、本ファイナンスにつきましては2024年6月28日開催予定の臨時株主総会において当社株主の意思確認を行いたいと考えております。

以上